

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第74期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社オーネックス

【英訳名】 ONEX Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鶴田 猛士

【本店の所在の場所】 東京都町田市森野一丁目7番23号

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田島 圭子

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市森野一丁目7番23号

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田島 圭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	2,476,351	2,527,566	4,967,499
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,821	67,029	41,953
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 () (千円)	225,256	404	377,470
中間包括利益又は包括利益 (千円)	230,903	16,711	343,970
純資産額 (千円)	5,851,218	5,226,364	5,276,190
総資産額 (千円)	10,059,133	8,843,080	8,886,714
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	136.03	0.24	227.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	59.1	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	645,397	485,316	826,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,724	156,788	222,288
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,155	104,552	423,929
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,057,539	2,931,538	2,707,562

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第73期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期連結会計年度及び第74期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や賃上げによる個人消費の持ち直しなど経済活動の正常化に向けて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、長期金利の上昇、ウクライナ・中東情勢などの地政学的リスクの長期化により、エネルギー価格が高騰し、また、中国経済の減速も継続しており、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のもとで当社グループは、人手不足などに備えるために多能工化及び定量化を推進しつつ、機械化・自動化に着手し、生産体制を見直しながら収益体質の強化を図り、生産性の向上等に努めております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は、2,527百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は、55百万円(前年同中間期営業損失19百万円)、経常利益は、67百万円(前年同中間期経常損失44百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は、0百万円(前年同中間期親会社に帰属する中間純利益225百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界につきましては、主力取引業界である自動車部品関連の受注は減少し、農業機械関連などの受注も低調に推移したものの、産業工作機械関連の受注が増加したことから売上高は、前年同期と比較して増収となり、セグメント利益も増益となりました。ただし、株式会社オーネックステックセンターは、産業工作機械関連の受注が伸びず売上高は、前年同期と比較して減収となり、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

これらの結果、売上高は、2,221百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は、22百万円(前年同期はセグメント損失38百万円)となりました。

運送事業

運送事業につきましては、ドライバー数の増加に加え、更に配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減に努めた結果、売上高は、増収となり、セグメント利益も増益となりました。

これらの結果、売上高は、305百万円(前年同期比16.6%増)、セグメント利益は22百万円(前年同期比142.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して43百万円減少し、8,843百万円となりました。これは主に現金及び預金が223百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が72百万円、電子記録債権が54百万円、受取手形及び売掛金が51百万円、建物及び構築物が35百万円、土地が27百万円、流動資産のその他が26百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して6百万円増加し、3,616百万円となりました。これは主に短期借入金が107百万円減少したものの、長期借入金が53百万円、電子記録債務が29百万円、未払法人税等が23百万円、その他(長期リース債務)が18百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して49百万円減少し、5,226百万円となりました。これは主に利益剰余金が33百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較し223百万円増加し2,931百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は485百万円(前年同期は645百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費が204百万円、売上債権の減少額が106百万円、固定資産売却損益が31百万円、法人税等の還付額が35百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は156百万円(前年同期は132百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が134百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は104百万円(前年同期は17百万円の獲得)となりました。これは長期借入による収入が450百万円あったものの長期借入金の返済による支出が403百万円、短期借入金の純増減額による支出が100百万円、配当金の支払額が32百万円、リース債務の返済による支出が18百万円あったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,868,600
計	5,868,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,660,000	1,660,000	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	1,660,000	1,660,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		1,660,000		878,363		713,431

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FUTU SECURITIES INTERNATIONAL(Hong Kong) LIMITED (常任代理人 moomoo証券株 式会社)	UNIT C1-2, 13/F., UNITED CENTRE, NO.95 QUEENSWAY, ADMIRALTY HONG KONG (東京都渋谷区渋谷1-2-5)	260	15.73
大屋 和雄	神奈川県海老名市	111	6.70
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	105	6.38
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	83	5.02
RUYING JAPAN株式会社	東京都江東区平野3-2-6 木場パークビル2F	80	4.83
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本 カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	79	4.82
山川 伯勇	埼玉県川口市	72	4.38
山川 伯忠	埼玉県川口市	65	3.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	58	3.53
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	56	3.44
計		973	58.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,650,700	16,507	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	1,660,000		
総株主の議決権		16,507	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)オーネックス	東京都町田市森野 1 - 7 - 23	4,200	-	4,200	0.25
計		4,200	-	4,200	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,562	2,941,538
受取手形及び売掛金	931,656	880,323
電子記録債権	619,114	564,256
製品	17,872	19,187
仕掛品	42,570	27,960
原材料及び貯蔵品	108,043	107,195
その他	100,460	74,353
貸倒引当金	545	-
流動資産合計	4,536,735	4,614,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	947,800	912,534
機械装置及び運搬具（純額）	719,680	647,327
土地	2,150,049	2,122,949
リース資産（純額）	45,565	68,990
建設仮勘定	157	3,944
その他（純額）	150,972	155,962
有形固定資産合計	4,014,226	3,911,708
無形固定資産	14,574	16,957
投資その他の資産		
投資有価証券	276,603	254,547
繰延税金資産	10,871	12,339
その他	33,758	32,768
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	321,178	299,599
固定資産合計	4,349,979	4,228,265
資産合計	8,886,714	8,843,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,649	108,210
電子記録債務	166,531	196,194
短期借入金	891,091	783,693
未払金	147,096	118,323
未払費用	276,765	283,346
未払法人税等	619	24,103
賞与引当金	13,710	13,992
その他	150,110	167,772
流動負債合計	1,750,575	1,695,637
固定負債		
長期借入金	1,417,651	1,471,278
退職給付に係る負債	385,620	383,808
その他	56,676	65,990
固定負債合計	1,859,948	1,921,078
負債合計	3,610,524	3,616,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,609,119	3,575,599
自己株式	6,433	6,433
株主資本合計	5,194,480	5,160,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,709	65,403
その他の包括利益累計額合計	81,709	65,403
純資産合計	5,276,190	5,226,364
負債純資産合計	8,886,714	8,843,080

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,476,351	2,527,566
売上原価	1,992,968	2,000,025
売上総利益	483,382	527,540
販売費及び一般管理費	502,384	472,230
営業利益又は営業損失()	19,001	55,309
営業外収益		
受取利息	1,233	124
受取配当金	3,450	3,975
受取賃貸料	7,445	7,978
スクラップ収入	3,727	4,567
その他	4,714	10,423
営業外収益合計	20,570	27,070
営業外費用		
支払利息	9,749	9,105
支払手数料	3,116	3,299
貸倒引当金繰入額	32,273	-
その他	1,250	2,945
営業外費用合計	46,390	15,350
経常利益又は経常損失()	44,821	67,029
特別利益		
固定資産売却益	4,149	3,409
受取保険金	392,318	-
特別利益合計	396,467	3,409
特別損失		
固定資産売却損	4,781	35,312
固定資産除却損	2,280	21,319
特別損失合計	7,061	56,632
税金等調整前中間純利益	344,584	13,806
法人税、住民税及び事業税	6,822	17,331
法人税等調整額	112,505	3,121
法人税等合計	119,328	14,210
中間純利益又は中間純損失()	225,256	404
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	225,256	404

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益又は中間純損失()	225,256	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,646	16,306
その他の包括利益合計	5,646	16,306
中間包括利益	230,903	16,711
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	230,903	16,711
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	344,584	13,806
減価償却費	261,717	204,594
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	10,521	1,811
賞与引当金の増減額 (は減少)	574	281
受取利息及び受取配当金	4,683	4,100
支払利息	9,749	9,105
固定資産除却損	2,280	21,319
固定資産売却損益 (は益)	631	31,903
受取保険金	392,318	-
売上債権の増減額 (は増加)	46,236	106,190
棚卸資産の増減額 (は増加)	15,316	14,143
その他の固定資産の増減額 (は増加)	32,273	-
仕入債務の増減額 (は減少)	18,555	42,996
未払消費税等の増減額 (は減少)	32,559	5,068
その他	46,108	28,766
小計	229,659	462,127
利息及び配当金の受取額	4,683	4,100
利息の支払額	9,083	9,249
保険金の受取額	503,600	-
法人税等の支払額	83,461	7,665
法人税等の還付額	-	35,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,397	485,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	139,974	134,984
有形固定資産の売却による収入	11,864	32,750
無形固定資産の取得による支出	400	4,508
固定資産の撤去による支出	-	50,375
投資有価証券の取得による支出	2,029	780
その他	2,185	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,724	156,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	379,449	403,770
リース債務の返済による支出	20,117	18,120
自己株式の取得による支出	159	-
配当金の支払額	33,118	32,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,155	104,552
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	529,828	223,975
現金及び現金同等物の期首残高	2,527,710	2,707,562
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,057,539	2,931,538

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	57,203 千円	48,973千円
電子記録債権	16,046	8,078
支払手形	8,751	-
電子記録債務	36,902	53,190
その他(設備電子記録債務)	15,097	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	139,395千円	129,382千円
賞与引当金繰入額	4,591	4,018
退職給付費用	8,325	4,948

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	3,067,539千円	2,941,538千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	3,057,539	2,931,538

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,118	20	2023年6月30日	2023年9月29日

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,114	20	2024年6月30日	2024年9月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,213,929	262,421	2,476,351	-	2,476,351
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,213,929	262,421	2,476,351	-	2,476,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	139,885	139,885	139,885	-
計	2,213,929	402,306	2,616,236	139,885	2,476,351
セグメント利益又は損失()	38,343	9,142	29,201	10,199	19,001

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額10,199千円はセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,221,661	305,905	2,527,566	-	2,527,566
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,221,661	305,905	2,527,566	-	2,527,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	134,637	134,637	134,637	-
計	2,221,661	440,542	2,662,204	134,637	2,527,566
セグメント利益	22,610	22,169	44,779	10,530	55,309

(注) 1. セグメント利益の調整額10,530千円はセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失()	136円03銭	0円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	225,256	404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	225,256	404
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,655	1,655

(注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩田 巨人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 河合 秀敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。